

■ リサーチコンペ研究成果 ■

◆ 研究ノート ◆

ネパールにおける低位カーストおよび  
エスニック集団の修学実態に関する研究  
－M7.8の大震災による影響－

江 寄 那留穂\*1・吉 田 夏 帆\*2

1. はじめに

2000年にニューヨークの国際連合本部にて開催された国連ミレニアム・サミットにおいて、世界の貧困削減に向けた「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」が掲げられた。MDGsの達成期限である2015年を迎え、世界では様々な成果が見られるが、最も貧困削減が進まなければならない低開発の国や地域ほど改善が遅れている（UNDP 2014 a）。パフォーマンスの高いアジアにおいても、厳しい貧困に喘ぐネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）は未だに後発開発途上国に甘んじている。

ネパールにおける一日一ドル未満で生活をする人口は、1990年の33.5%から2010年には19.7%まで下がったが（National Planning Commission 2013）、未だに教育、保健医療、インフラ等において様々な開発課題を抱えている。また、UNDP（2013）によると、人間開発指数は186位中157位であり、アジアに位置する国々の中で最下位のアフガニスタンの次に低い順位となっている。その原因の一つとして、ネパール特有のカーストおよびエスニシティ問題が挙げられ、そこには深刻な「他者問題」が存在する。これまで低位カーストおよびエスニック・マイノリティの人々は、政治・経済参加や職業選択等を含む様々な機会やこれらの下支えとなる教育へのアクセスから排除されてきた。ゆえに、彼らの多くは貧困層に位置している（International Labor Office in Nepal 2005; Rao 2010）。同国におけるカースト差別は1963年に禁止されたものの（The World Bank and DFID 2006）、その風潮は未だに社会に根強く残っているとされる。

そのような中、2015年4月25日に同国においてM7.8の大地震が発生した。震源地は、首都カトマンズの北西76 km付近のガンダキ県ゴルカ郡である。この震災により、数多くの家屋や歴史的建造物が倒壊し、8,500人以上もの人々が命を落とすこととなった。また、約二週間後の5月12日には、カトマンズの東83 km付近に位置するジャナクプル県ドラカ郡において二度目となる地震が発生した。

近年、世界において洪水、津波、ハリケーン、干ばつ、地震など様々な自然災害が多発してお

\*1 国際学研究科 博士課程後期課程

\*2 国際学研究科 博士課程前期課程

り、毎年2億人以上もの人々が自然災害による影響を受けている（UNDP 2014 b）。自然災害が発生すると、異なるレベルにおいて種々の問題が引き起こされる。個人、家庭、コミュニティの各レベルでは、通常の保護的支援が破壊され、様々な問題のリスクが増す（IASC 2007）。また、社会においては、貧困、不平等、環境劣化、統治の弱さといった脆弱性がさらに悪化し（UNDP 2014 b）、既存の問題がより深刻化する。そして、そのダメージは開発途上国などの十分な余力を有しない国や地域において大きくなる。

また、貧困層の人々は一度紛争や天災などが起これば、さらに厳しい状況に追い込まれる。先般の大震災においても、被害を強く受け、その後の復興においても困難な状況に陥るのは、低位カーストやエスニック・マイノリティであり、中でも最も弱い立場にある子どもたちは、教育へのアクセスがさらに妨げられるのではないかと考えられる。人々の生活を脅かす自然災害の影響は甚大であると想定され、迅速な対応や中長期的な対策のための実態究明は喫緊の課題である。また、教育は、社会における集団格差を埋める、貧困削減の重要なファクターである。しかしながら、カースト・エスニシティといった観点から、震災が子どもたちの教育アクセスに及ぼす影響に関する研究は報告されていない。

そこで、本研究は、格差の縮小機能として期待される教育へのアクセスがカーストやエスニシティによってどのように異なるのか、また、先般の大震災がもたらした子どもたちの教育アクセスへの影響について検証する。

## 2. 研究方法

### 2.1. 研究対象

本研究の対象地域は、1) 震災の被害が大きかった地域であること、2) そのような状況であっても学校や教育委員会で各種のデータが収集可能であること、これらの条件を満たす地域を選定することとした。そして、首都のカトマンズから約12 km 離れたところに位置するバグマティ県バクタプル郡の郊外 A 市が妥当であると判断した。バクタプル郡は、17世紀から18世紀にかけて建設された王宮や寺院が立ち並ぶダルバール広場やカトマンズ盆地において最古のヒンドゥー教寺院がある、比較的長い歴史を持つ地域として知られる。先般の大震災においては甚大な被害を被り、大きな被害を受けた14郡のうちの一つである（National Planning Commission 2015）。また、そのような中でも郡教育事務所や学校との連絡や協力の取り付けが可能であったため、対象地域として適切であると考えられた。対象校は、A 市に位置する公立学校全5校である（表1）。

表1 対象校の特性

学校	学校タイプ	学年	児童数(2013)
S1	公立学校	ECD - 5	25
S2	公立学校	ECD - 5	28
S3	公立学校	ECD - 5	17
S4	公立学校	ECD - 5	73
S5	公立学校	ECD - 12	328

出典：ネパール教育局資料より筆者作成

## 2.2. 分析方法

### 2.2.1. 対象地域におけるカースト・エスニシティ

ネパールのカースト制度は、19世紀半ばに首相となったジャンガ・バハドゥル・ラナが国家統一のために、1854年の旧ムルキアインの制定により「国家的カースト制度」として完成させた。畠（2007）によると、当時のネパールにおいては、三つの異なるカースト制度が存在していた。その三つのカースト制度とは、1) パルパテ・ヒンドゥーのカースト制度、2) ネワール中心のカースト制度、3) マデシのカースト制度である。ラナ政権は、これらのカースト制度を統合した新たな「国家的カースト制度」の確立を模索し、さらには、本来はヒンドゥー教ではない山岳・丘陵地域、タライ地域に居住するエスニック集団を、このカースト制度のハイラーキーへ組み込んだ（畠2007）<sup>1)</sup>。このような経緯で確立されたネパールにおける社会的階層は、大きく浄カーストのグループおよび不浄カーストのグループに分けられる（Gurung 2003）。浄カーストのグループには、第一階層の「タガダリ」と第二階層の「マトワリ」、不浄カーストのグループには、第三階層の可触のカーストと第四階層の不可触のカーストが含まれる<sup>2)</sup>。

本研究の対象地域は丘陵地域に位置するため、丘陵地帯におけるカースト・エスニシティに着目すると、高位カーストは「Brahman」および「Chhetri」、次にエスニック集団である「Janajati」、そして低位カーストの「Dalit」といった階層となる。対象地域におけるカースト・エスニシティは表2の通りである。①上位カーストである Brahman および Chhetri と、②エスニック集団である Janajati および下位カーストである Dalit の、二つのグループを比較する。

表2 対象地域におけるカースト・エスニシティ

カテゴリ	階層	カースト・エスニシティ
Brahman	上位カースト	Neupane, Pudasaini, Poudelなど
Chhetri	上位カースト	Sanjel, Khadka, Thapa, Khatriなど
Janajati	エスニック集団	Tamang, Lama, Gurung, Raiなど
Dalit	下位カースト	Damai, Sunar, Thami, Pariyarなど

出典：Ministry of Health, New ERA, ORC Macro 2002, Bennett, Dahal, Govindasamy 2008, 現地におけるインタビュー調査結果より筆者作成

### 2.2.2. カースト・エスニシティ別の子どもたちの教育へのアクセス

子どもたちの教育へのアクセスについては、子どもたち一人一人の修学軌跡に着目する。データソースは、2003年から2015年までの学籍登録簿や成績表といった学校記録データ（450人分）である。これらのデータより、留年、退学、転校、教員による学年末評価の情報を個人単位で縦断的に追跡し、データベースを構築する。その中からランダムサンプリング法により対象者を抽出し、学校記録から得た情報の確認を行うため家庭訪問調査を実施する。そして、対象者を卒業に至った子どもと退学に至った子どもに分類し、それぞれのグループにおける上位カーストとエスニック集団・低位カーストの分布を分析する。

- 1) その結果、ヒンドゥー化したエスニック集団も存在するようになり、現在においてエスニック集団とカースト集団の境界は曖昧となっている（畠2007）。
- 2) この四つのカテゴリから更に多数のサブカーストや階層に分かれるが、本稿では記さない。

### 2.2.3. 大震災がもたらした子どもたちの教育アクセスへの影響

教育アクセスへの影響については、子どもたちの出席状況に着目し、平時と震災時における出席者数の比較を行う。データソースは、2013年から2015年の出席簿である。平時のデータについては、2013年と2014年の出席簿を使用する。二年分のデータを使用する理由は、学校によっては、震災により関連資料の紛失などが想定されるためである。震災時のデータについては、2015年の出席簿を使用する。これらのデータより、子どもたち一人一人の出席状況を確認し、平時と震災時の出席状況を比較する。また、不登校傾向者を特定し、不登校傾向者と不登校傾向者以外の二つのグループにおける上位カーストとエスニック集団・低位カーストの分布を分析する。

## 3. 結果および考察

### 3.1. カースト・エスニシティ別の子どもたちの教育へのアクセス

これまで三回にわたって現地調査を実施してきた。これより現地調査期間中に家庭訪問調査を実施できた113人分のデータを使用して行った分析結果について記す。

まず、対象校における子どもたち450人のカースト・エスニシティの割合を図1に示した。上位カーストである Bharmin は14人(3%)、Chhetri は49人(11%)、エスニック集団である Janajati は357人(79%)<sup>3)</sup>、下位カーストである Dalit は30人(7%)であった。つまり、上位カーストに対するエスニック集団・下位カーストの割合は、1対6である。

次に、対象者の修学状況について述べる。学校記録調査および家庭訪問調査の結果、113人中卒業に至った子どもは74人、退学に至った子どもは39人であった。卒業に至った74人のうち、13人は上位カースト、61人はエスニック集団・低位カーストに属する。つまり、その比率は1対5である。他方、退学に至った39人のうち、上位カーストに属する子どもは0人であり、全員エスニック集団・低位カーストに当てはまる。この二つの分布の違いについてカイ二乗検定で統計処理をすると、1%水準で有意差があることが明らかとなった(表3)。

これまでもエスニック集団の Janajati や低位カーストの Dalit の芳しくない修学状況に関しては報告されてきているが(畠 2007; UNICEF 2007)、本研究においても同様の結果が得られた。

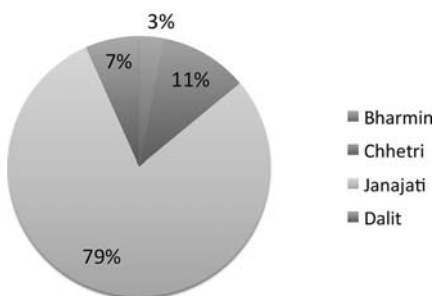


図1 カースト・エスニシティの割合

#### 入力欄

カテゴリ\群	上位	エスニック集団・低位
卒業	13	61
退学	0	39

#### 検定結果

$\chi^2 =$	7.74
df =	1
P <	0.01

表3 カイ二乗分析結果1

3) ネパール全体におけるエスニック集団の割合は、35%以上を占める(Pradhan 2002)。

1990年以降、「万人のための教育（Education for All：EFA）」やMDGsが掲げられ、ネパールにおいても、無償学校建設プロジェクトや小学校運営改善支援などが実施され、2010年時点で初等教育における純就学率は95%を超えることとなったが（Department of Education 2012）、退学率や修了率においては未だに課題を抱えている。その中でも、特にエスニック集団や低位カーストの子どもたちが、MDGsの達成期限を過ぎた現在においても学習を継続するのに困難な状況に陥りやすいことが明らかとなった。

### 3.2. 大震災がもたらした子どもたちの教育アクセスへの影響

大震災の影響については、平時と震災時における子どもたちの出席状況に着目した。平時と震災時における対象校の出席者数の推移を図2に示した。出席者数は、各ネパール月<sup>4)</sup>の第三火曜日および水曜日の出席者数の平均を使用した<sup>5)</sup>。休日が土曜日のみであり登校日が六日間あるネパールでは、火曜日および水曜日が週の間中となる。休日の前後は出席者数が普段より少なくなる傾向があるため、週の間中日を対象曜日として選定した。

平時における出席者数の推移を見ると、年度始まりは、長期休暇後といったこともあり出席者が出揃わない。二ヶ月目には出席者数が増えるものの、その後も増減が見られる。

震災時は、政令により被災地域に位置する全ての学校は5月30日まで休校とされたため、5月31日以降の出席者数をカウントした。学校再開直後の出席者数はわずか64人であり、多くの子どもが学校へ来ていなかったことが分かる。しかしながら、翌月にはその数は160人以上となり、平時と変わらない程に復学する。そして、9月までは出席者数が増加し、11月にかけて減少する。この出席者数における変動の理由の一つとしては、他郡からの被災者の移動が挙げられる<sup>6)</sup>。また、急速に出席者数が増加した背景には、援助供与国やINGO、海外旅行者等からの被災者支援があるのではないだろうか。実際に、対象地域では、給食や制服の支給や教材セットの配布などが実施されている。

次に、不登校傾向者について記す。本研究では、出席者数が激減した学校再開後一ヶ月半（5月31日～7月16日）において、出席率が50%未満の児童を不登校傾向者とする。255人中不登校傾向者は63人（24.7%）であった。そのうち、上位カーストに属する子どもは3人であり、残りの60人はエスニック集団・低位カーストに属する。他方、不登校傾向者以外（出席率50%以上）の子どもたちについては、上位カーストに属する子どもは11人、エスニック集団・低位カーストに属する子どもは181人であった。この二つの分布の違いについてカイ二乗検定で統計処理をしたが、統計的には差は見られなかった（表4）。今後は、カースト・エスニシティのみではなく、

4) ネパールでは、主にビクラム暦が使用されており、学校記録もビクラム暦に基づいている。ビクラム暦の新年はバイサーク（Baisakh）から始まり、それは西暦の4月中旬にあたる。すなわち、ビクラム暦の月の第三火曜日または水曜日は、西暦の月末または月頭にあたる。例えば、ビクラム暦2072年バイサークの第三火曜日は2015年4月28日にあたり、翌月のジェト（Jesth）の第三火曜日は6月2日にあたる。

5) 平時に関しては、二年分のデータがあるところは両方の平均、片方しかない場合はその数値をそのまま用いた。

6) 震災後、A市には周辺郡からの被災者が一時的に避難しており、被災者の子どもたちはその間対象校5校のいずれかに在籍していた。

個々の子どもたちの家屋へのダメージや経済的なダメージについて調査し、それらと合わせて震災による影響を深く考察していきたい。

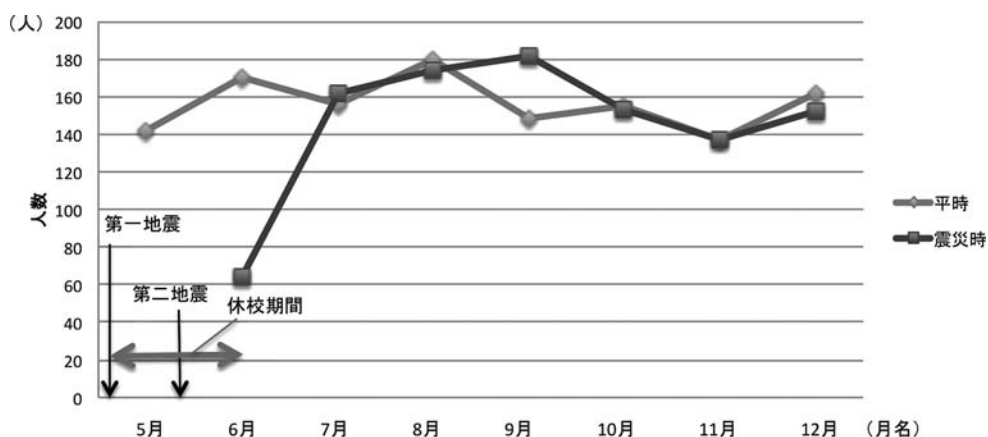


図2 平時と震災時における出席者数の推移

表4 カイ二乗分析結果2

入力欄

カテゴリ\群	上位	エスニック集団・低位
出席率50%未満	3	60
出席率50%以上	11	181

検定結果

$\chi^2 =$	0.09
$df =$	1
$P <$	NS

4. まとめ

本研究は、格差の縮小機能として期待される教育へのアクセスがカーストやエスニシティによってどのように異なるのか、また、先般の大震災がもたらした子どもたちの教育アクセスへの影響について検証した。カースト・エスニシティ別の子どもたちの教育へのアクセスについては、対象者の子どもたちを卒業に至ったグループと退学に至ったグループに分け、両グループにおける上位カーストとエスニック集団・低位カーストの分布を、カイ二乗検定を用いて分析した。その結果、二つの分布には1%水準で有意差があり、上位カーストよりもエスニック集団・低位カーストの方が、修学状況が良くないことが明らかとなった。

他方、震災による影響については、不登校傾向者とそれ以外のグループに分け、両グループにおける上位カーストとエスニック集団・低位カーストの分布を、カイ二乗検定を用いて分析した。その結果、二つの分布において統計的な差は見られなかった。また、震災後における子どもたちの出席状況は、学校再開直後の出席者数は激減するものの、翌月にはその数は平時と変わらない程に復

学していたため、出席状況には長期的な影響は見られなかった。

今後の課題としては、子どもたちのカースト・エスニシティごとの教育アクセスに関しては、上位カーストとエスニック集団・低位カーストの分布における差がなぜ発生するのか、子どもたちの家庭背景や退学に至る理由などを調査し検討していきたい。震災の影響に関しては、今回は出席状況のみに着目しているため、異なる側面から震災の影響について検討したい。また、被害の大きさが異なる地域においても同様の研究を実施したいと考えている。

## 付記

本稿執筆のための資料収集や現地調査は、科学研究費補助金（研究課題：「ポスト EFA 教育政策立案に資する『正コーホート法』による修学実態の国際比較研究」、研究代表者：關谷武司、基盤研究（A）、26257114、2014-2018 年度）および 2015 年度関西学院大学先端社会研究所リサーチコンペに採択された研究計画に対する助成により実施された。

## 参考文献

- 畠博之, 2007, 『ネパールの被抑圧者集団の教育問題——タライ地方のダリットとエスニック・マイノリティ集団の学習阻害／促進要因をめぐって』学文社。
- Bennett, Lynn, Dahal, Ram, Dilli, Govindasamy, Pav, 2008, *Caste, Ethnic and Regional identity in Nepal: Further Analysis of the 2006 Nepal Demographic and Health Survey*, Maryland: Macro International Inc.
- Central Bureau of Statistics, National Planning Commission Secretariat, Government of Nepal, 2012, *National Population and Housing Census 2011 (National Report)*, Kathmandu: Central Bureau of Statistics.
- Department of Education, Ministry of Education, Government of Nepal, 2012, *School level educational statistics of Nepal: Consolidated report 2011 (2068)*, Bhaktapur: Department of Education.
- Gurung, Harka, 2003, *Trident and Thunderbolt: Cultural Dynamics in Nepalese Politics*, Lalitpur: Social Science Baha Himal Association.
- Inter-Agency Standing Committee (IASC), 2007, *IASC Guidelines on Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings*, Geneva: IASC. (=2007, 鈴木友理子・堤敦郎・金吉晴他訳「災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関する IASC ガイドライン」ジュネーブ: IASC.)
- International Labor Office in Nepal, 2005, *Dalits and Labour in Nepal: Discrimination and Forced Labour*, Kathmandu: International Labour Office.
- Ministry of Health, New ERA, ORC Macro, 2002, *Nepal Demographic and Health Survey 2001*, Maryland: Ministry of Health, New ERA, ORC Macro.
- National Planning Commission, Government of Nepal, 2013, *Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2013*, Kathmandu: National Planning Commission.
- , 2015, *Nepal Earthquake 2015 Post Disaster Needs Assessment: Executive Summary*, Kathmandu: National Planning Commission.
- Pradhan, Rajendra, 2002, "Ethnicity, Caste and a Pluralist Society," Kanak Mani Dixit, Sharstri Ramachandaran eds., *State of Nepal*, Himal Books, 1-21.
- Rao, Jasmine, 2010, "The Caste System: Effects on Poverty in India, Nepal and Sri Lanka," *Global Majority E-Journal*, 1(2): 97-106.
- The World Bank and Department for International Development (DFID), 2006, *Unequal Citizens: Gender, Caste and Ethnic Exclusion in Nepal*, Kathmandu: The World Bank and DFID.
- UNDP, 2013, *Human Development Report 2013: The Rise of the South: Human Progress in a Diverse World*, New

York : UNDP.

———, 2014 a, *The Millennium Development Goals Report 2014*, New York : UNDP.

———, 2014 b. *Human Development Report 2014 : Sustaining Human Progress : Reducing Vulnerabilities and Building Resilience*, New York : UNDP.

UNICEF, 2007, *Dalits in India and Nepal : Policy Options for Improving Social Inclusion in Education*, New York : UNICEF.